

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実	
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実	
主な取組	へき地医療支援機構運営事業			実施計画記載頁	125
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。 ③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。		188人 ドクターバンク 登録医師数	203人	218人	233人	248人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【098-866-2169】		離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)				
予算事業名							H30年度			平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源			
へき地医療支援機構運営事業											
各省計上	委託	-	-	-	-	31,929	45,701	各省計上	○H29年度: 離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を行った。 離島・へき地の診療所に対して、代診医の派遣を行った。 ○H30年度: 離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集・仲介を行う。 離島・へき地の診療所に対して、代診医の派遣を行う。		
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画		
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:		
									○H30年度:		

様式1(主な取組)

活動指標名	ドクターバンク登録医師数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	129	135	140	173	203	188	100.0%	31,929	順調	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して代診医の派遣等の支援を行った。
活動指標名	代診医派遣日数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	123	116	129	111	132	110	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
										県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理するドクターバンクの登録数計画値188名に対し、203名の登録があった。また、代診要望のあった離島へき地診療所に対し132日の代診を行い、へき地離島地域における医療提供体制の確保を図った。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県(県病院事業局含む)、及び関係市町村、拠点病院等のそれぞれの関係者が離島医療問題とそれに対する取組を共有するために協議する場を引き続き設ける。</p> <p>②拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをしてへき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図る。</p>						<p>①離島へき地の診療所や、医師及び看護師住宅の周辺環境整備(剪定、草刈り等の外環境に関するもの)について、地域としてどのように行っていくかなど、離島医療がかかえる問題について、県(県立病院事業局含む)及び関係市町村のそれぞれの関係者が協議する場を設けた。</p> <p>②へき地医療支援機構と県立病院担当で定期的に会議を持ち、離島診療所への代診医派遣について課題を共有した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島・へき地診療所等では、長期間にわたる医師の定着が難しい。医師確保後も医師自身の体調不良等によって医師不在となる場合がある。

・医師不足は本県共通の課題であり、代診医を派遣することのできる余力がある県内の医療機関は限られている。

○外部環境の変化

・他県のへき地と比較して本県のへき地は人口減少が緩やかであるため、依然として本県のへき地における医療需要は相対的に高い。

・国要綱において、へき地医療支援機構は、へき地医療拠点病院に対し、へき地診療所への医師の派遣(代診医派遣を含む)要請を行うこととされているが、平成29年7月31日厚生労働省医政局地域医療計画課長通知において、へき地医療拠点病院は、医師派遣、代診医派遣、巡回診療のいずれか月1回以上あるいは年12回以上実施することが望ましいと具体的に示されたことから、今後、県内へき地医療拠点病院がこの要件を達成するよう、へき地医療支援機構として、要請していく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・へき地医療拠点病院における離島・へき地診療所等への代診医派遣や医療情報支援、勤務環境の改善等の支援の状況について、支援実績の把握及び問題点の確認等を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・へき地医療拠点病院が厚生労働省課長通知で記される、医師派遣、代診医派遣、巡回診療のいずれか月1回以上あるいは年12回以上の実施を行い、離島・へき地医療に更に貢献できるよう、県、へき地医療支援機構、拠点病院による連絡会議を行うなど各機関の連携強化を図るとともに、代診医派遣等の強化など、へき地医療拠点病院による離島・へき地医療への一層の取組を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実	
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実	
主な取組	専門医派遣巡回診療			実施計画記載頁	125
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。		100回 巡回診療回数				
実施主体	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療				
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【098-866-2111】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	専門医派遣巡回診療支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	18,443	20,000	27,950	35,051	27,091	32,001	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 離島診療所において、専門医による巡回診療92回、受診者延べ1,002名の診療を実施した。 ○H30年度: 離島診療所において、専門医による巡回診療109回、受診者延べ1,090名程度の診療を実施する。	
予算事業名	離島巡回診療ヘリ等運営事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	—	—	—	—	13,200	27,177	各省計上	○H29年度: 離島診療所において、専門医による巡回診療28回、受診者延べ382名の診療を実施した。 ○H30年度: 離島診療所において、専門医による巡回診療34回、受診者延べ340名程度の診療を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回診療回数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	57	71	85	106	120	100	100.0%	40,291	順調	離島診療所において、専門医による巡回診療120回、受診者延べ1,384名の診療を実施した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果
										平成24年度からの専門医派遣巡回診療支援事業による継続的な事業実施に伴い、平成29年度からの新規事業の実施により巡回診療回数及び受診者数は増加傾向にある。市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充など事業施行に際して課題はあるものの、沖縄県内の小規模離島における専門診療科の受診機会の確保がされつつあり、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①専門医の安定的な派遣を行うため、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る。</p> <p>②離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を進める。</p>						<p>①専門診療に対する地域住民のニーズの的確な把握・掘り起こしを行ったことで診療需要は増加したものの、それに対応する医師の確保が難航した。</p> <p>②離島診療所及び町村役場と連携し、地域の医療ニーズと提供可能な診療科目のマッチング等を推進した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・事業の安定・継続的な実施に向けて、派遣する専門医の確保を行う。
- ・さらなる巡回診療回数の増加を図るため、新規事業による巡回診療回数を増加させる。

○外部環境の変化

- ・各離島における受診機会を充実させるには、地域の医療ニーズと提供可能な診療科目のマッチングを行う。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、新規事業の周知を図り、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る必要がある。
- ・地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施し、専門診療科の受診機会の確保を図るため、離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により事業目的についての理解や協力体制を拡充し、新たな診療科目・巡回先の開拓を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、新規事業の周知を図り、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る必要がある。
- ・地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施し、専門診療科の受診機会の確保を図るため、離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により事業目的についての理解や協力体制を拡充し、新たな診療科目・巡回先の開拓を進める必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実	
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実	
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業			実施計画記載頁	125
対応する主な課題	③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。		12病院	12病院	12病院	12病院	12病院
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		保健医療部医療政策課 【098-866-2111】				
		当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業(単独事業)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	4,775	7,675	5,440	5,218	5,574	6,120	県単等	○H29年度: 添乗当番医師等への報償費及び災害補償費の補助を行った。 ○H30年度: 添乗当番医師等への報償費及び災害補償費の補助を行なう。	
予算事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	29,200	29,200	29,279	44,084	32,850	32,850	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 添乗医師等派遣協力病院(11病院)への運営費の補助を行った。 ○H30年度: 添乗医師等派遣協力病院(12病院)への運営費の補助を行なう。	

様式1(主な取組)

活動指標名	ヘリコプター等添乗協力病院数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		10病院	11病院	11病院	11病院	11病院	12病院	91.7%	38,424	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①添乗協力病院の新規確保のため、引き続き救急告示病院へ添乗協力病院への参画推進を図る。</p> <p>②平成24年度から一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を引き続き実施する。</p>						<p>①平成28年度に協力要請を行なった1病院から添乗協力の承諾を得られたことから、当番の調整や医師等への研修等を行ない、平成30年度からの12病院による当番体制を整えた。</p> <p>②一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・添乗当番病院は曜日ごとに決めており、固定の曜日を毎週担当する病院と、複数の曜日を隔週で担当し、場合によって週に2回当番となる病院がある。
- ・添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行なうなど、添乗当番病院には大きな負担となっている。
- ・高度な医療機器を装着して搬送する際に専門技術を有する医療従事者の添乗も必要になる場合がある。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加を進める必要がある。
- ・高度な医療機器を操作する臨床工学士は添乗対象となっていないので、本事業の対象職種としての追加を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・添乗当番病院の新規確保のため、引き続き救急告示病院へ添乗当番病院への参画推進を図る。
- ・平成24年度から一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を引き続き実施する。
- ・本事業の対象職種として臨床工学士の追加を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実	
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実	
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業			実施計画記載頁	126
対応する主な課題	③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地の救急医療体制の強化を図る。		350件	353件	356件	359件	362件
実施主体		浦添総合病院				
担当部課【連絡先】		保健医療部医療政策課 【098-866-2111】				
		ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行った。(250,549円)	
							各省計上	補助		

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 運営費の不足分に対する追加補助を行った。	
							一括交付金(ソフト)	補助		

様式1(主な取組)

活動指標名	搬送件数(県内)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		334件	323件	326件	347件	455件	350件	100.0%	272,873	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。						①ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県のドクターヘリは、地理的特性等の沖縄特有の事情(燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費の負担増等)により全国に比べ割高となっている。

・搬送回数の半数以上で飛行距離が半径100kmを超える洋上飛行となっており、全国と比べ搬送距離及び搬送時間が長くなっている。

○外部環境の変化

・平成28年度に鹿児島県奄美地域にドクターヘリが導入されたことにより、沖縄県ドクターヘリによる与論島、沖永良部島、徳之島の搬送件数が減少した。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている燃料費、減価償却費等については、引き続き、その運営経費に対する支援について実施を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実	
			施策の小項目名	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実	
主な取組	災害時の救急医療体制の充実			実施計画記載頁	126
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT(災害派遣医療チーム)の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。		22チーム	22チーム	22チーム	23チーム	24チーム
		DMAT(災害派遣医療チーム)数	DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用			
実施主体	県、救急病院等					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課 【098-866-2111】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	災害医療対策事業(H27年度以前は救急医療対策事業費)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
各省計上	補助	23,480	7,805	7,688	14,529	42,705	89,534	各省計上	○H29年度: 広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMATの養成を行った。 ○H30年度: 広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、計画的な受講枠の活用によりDMATの養成を行っていく。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県内のDMAT数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19チーム	21チーム	22チーム	22チーム	22チーム	22チーム	100.0%	42,705	順調	広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、DMATチームの欠員を補充し、県内DMATは22チームを維持した。 災害拠点病院等に災害時におけるDMAT活動に必要な備品等を整備した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 DMAT養成のために医師等の受講が必要なDMAT養成研修には、各都道府県ごとの受講枠という制限があるなか、異動等による既存DMATの欠員補充にも対応するため、計画的に受講者選考を行い、22チームの維持・強化を図った。(H29年度災害派遣医療チーム研修派遣実績:5回・25名)
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、欠員補充によるDMAT養成研修受講においては、既存DMATの欠員状況を的確に把握し、より優先度の高い県内各DMATの混成で受講し、限られた受講枠でも欠員により編成が出来ないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。 ②DMAT養成研修の受講枠の拡大を厚生労働省に要望していく。						①より優先度の高い県内各DMATの混成で受講し、限られた受講枠でも欠員により編成が出来ないDMATが発生しないよう養成を図ったことにより、22チームを維持・強化を図った。 ②DMAT養成研修の受講枠の拡充を厚生労働省に要望し、受講枠を年間4回から年間5回に拡充した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・DMAT数は年々増加してはいるが、依然として既存DMATに欠員が発生している状況がある。DMATの編成には医師1名、看護師2名、業務調整員1名が必要であり、一つの職種でも欠員になるとDMATとしての活動に支障を来してしまう。
- ・活動に必要な設備を医療機関に配備していく必要がある。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・DMAT養成と既存DMATの欠員補充のためには、厚生労働省が実施するDMAT養成研修の受講が必須であるが、各都道府県ごとに受講枠が定められているため、県内DMATの欠員状況をよりの確に把握し、DMAT養成と欠員補充を両立する必要がある。
- ・大規模災害に備えて、県外に重症者等を航空搬送する際の臨時的医療施設として必要な医療機器等を整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、欠員補充によるDMAT養成研修受講においては、既存DMATの欠員状況を的確に把握し、より優先度の高い県内各DMATの混成で受講し、限られた受講枠でも欠員により編成が出来ないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。
- ・県内DMATの質を向上させるためにDMATインストラクターを養成する。
- ・災害時の航空搬送拠点臨時医療施設として必要な医療機器等を購入する。

様式1(主な取組)

活動指標名	小児救急電話相談件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		8218件	7795件	8177件	7749件	7959件	8000件	100.0%	17,165	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①相談員間で相談事例を共有することでスムーズな電話対応に努め、より多くの相談に対応できるよう取り組む。 ②小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」を、県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等に引き続き配付し、適切な救急医療機関の受診を普及啓発していく。 ③中部地区と北部地区に相談室を増設し、幅広く相談員を募集することで、相談員を確保する。						①相談結果や相談員の所感等を相談員間で共有し、スムーズな電話対応に努めた。 ②「子ども救急ハンドブック」を県内の医療機関等に配布した。 ③中部地区に相談室を増設し、相談員の確保を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・#8000相談員には、県内病院の看護師20名がローテーションであたっているが、対応時間が夜間であり、相談内容によっては訴訟リスクもあることから、相談員となる看護師を確保することは難しい。また、電話のみでの的確に小児患者の症状を把握し、助言を行うためには通常の医療現場とは異なるスキルが必要であるため、相談員育成には時間を要する。

○外部環境の変化

・平成30年度から子ども医療費の現物給付の実施が予定されており、医療機関の受診者の増加が見込まれる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度から子ども医療費の現物給付の実施が予定されていることから、医療機関において軽症者の受診が増えて重症者の診療に支障をきたさないよう、#8000の周知と相談体制の拡充を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」の配布数の増加等により、適切な救急医療機関の受診を普及啓発していく。
- ・より多くの県民の相談に対応できるよう、相談員の育成、相談時間の延長及び電話回線の増設を検討する。